

第4回生駒市総合計画審議会（第二部会）会議録

開催日時 令和5年10月26日（木）13時30分～16時10分

開催場所 生駒市役所4階 大会議室

出席者

（委員）久部会長、田中委員、楠委員、鐵東委員、山上委員

（事務局）小林市長公室長、坂谷市長公室次長、増田企画政策課企画官、
牧井企画政策課課長補佐、桐谷企画政策課企画係員

（担当課）（総務部）甫田防災安全課長、楠下防災安全課課長補佐

（地域活力創生部）岡村地域活力創生部次長、金子SDGs推進課長
木口SDGs推進課課長補佐、植島農林課長、吉岡農林課課長補佐
岸本商工観光課長兼観光振興室長

（市民部）河島環境保全課長、木戸環境保全課課長補佐
河島清掃リレーセンター所長

（建設部）駒井土木課長、前田土木課課長補佐

（都市整備部）内海建築課主幹

（教育子ども部）山本教育総務課長

（事業者）三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 島崎主任研究員

議事内容

1 各論の素案について

【事務局】（開会宣言、配布資料確認、出席者紹介、各課から概要説明）

以下、発言要旨

基本的施策9 産業・雇用就労（1）

【久部会長】（1）市内経済の活性化と循環の促進について、域内での経済循環に関する記載が薄く、「循環の促進」とあるが、どこを指しているのか。市民の購買意欲に関する記載はあるが、できれば市内消費や消費者が商工業者を支援するための消費行動等を読み取れると良い。

【商工観光課】 地域経済循環の取組に関して、加筆を検討する。

【久部会長】 (1)の①が一番近い内容だと感じるが、消費行動を含めて、地域にお金が回る仕組みを市役所も一緒に作っていく、という書きぶりが読み取れると良い。ローカルビジネスを起業することも、地域経済につながる。小さな事業者を増やすという、新しいB to Bの形式で、地域にお金が回るという内容が記載できると良い。現在は人と金の両方が市外に流出している状況である。

【鐵東委員】 取り組む目的が弱い印象を受けている。創業支援や雇用者増加に向けた取組を実施していることは理解しているが、今後、市の人口減少が想定される中で、経済活動を活発に回していくことが、市の継続につながるといった目標が読み取れるような記載ができないか。目的を明確にすることで、同じ方向を向きながら取り組むことができる。

創業支援についても、単に創業した件数を追うのではなく、自立して事業を継続している件数を追うなど、目標を明確にすることで、取組内容と結果も変わってくる。全体を広くカバーするのではなく、事業への熱意がある方を積極的に支援していく等、一定の支援基準を設けることが、結果的に良い方向につながると考えている。

観光についても、いわゆる観光資源に限られる中で、ホテルを誘致するところまで考えるならば、もっと表現方法を工夫する必要があるのではないか。現状、実施できることが限られるのであれば、将来的な取組内容が読み取れるようにする等、表現を工夫する必要がある。

【久部会長】 文章量は限られるため、前段に「〇〇のため」といった目的を入れると分かりやすくなるのではないか。

【商工観光課】 経営支援等の事業所に向けた意識が強すぎるかもしれない。地域で経済が回り、将来のまちが豊かになるといった中長期的な目的を意識した内容に修正する。

【久部会長】 伊賀市中心市街地活性化委員会の話であるが、商売をしている事業者を守るために中心市街地を活性化するのではなく、店舗が減ることによ

って、市民の生活が不便になることを防ぐために取り組んでいることを事業者に伝えている。税金を投入する目的は、既存事業者を守ることではない。市民の利益になるのであれば同業者の出店でも問題ないという考え方である。目的を間違えると異なる方向を向いてしまうので、失業対策ではないこと等、方向性が間違わないような表現にしてほしい。

【久部会長】 (2) 市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方の促進について、ご意見等はあるか。

【その他委員】 意見なし

【久部会長】 (3) 身近な観光価値が地域経済につながる観光振興について、従来型の観光資源が少ない生駒市では、これまでの観光施策には限界があると感じている。一方でユニークな市民活動が多く、全国的にも発信されており、視察も多く来ているといった特徴がある。市への集客という面では役立っており、観光資源になり得ると思うが、そういった市民活動の要素が書ききれしていない。住宅都市は消費都市でもある。消費の反対は生産、製造の印象があるが、創造という側面もある。消費型ではなくクリエイティブな要素が重要であり、マイクロツーリズムについても、市民が客となるだけでなく、自らの活動が集客につながり、観光資源になるよう創造していく観点の記載があると良い。文化を生み出していく意識等も同様である。

【山上委員】 駅前に子どもたちだけで楽しめる場所や、安心して買い物に行けるようなエリアがあれば、出かけるモチベーションにもつながるのではないか。

【久部会長】 大東市では「もりねき」という場所がある。市営住宅の建替に伴って地域をリノベーションしている。大きな芝生広場の横に店が集まっており、子どもを芝生で遊ばせて、親はランチをするといったように、親子で楽しめる空間になっている。大東市内だけでなく、市外の人が「もりねき」を目的地として訪れる場所になっている。生駒市にも立派な公園があるので、様々な工夫を凝らすことで、新しい形の集客方法が見えて

くるのではないか。

【楠委員】 奈良市は観光資源が多いが、単なる観光に留まらない工夫を行っている。例えば、東大寺とSDGsを絡めた取組等を進めることで、お寺に興味がある人以外も観光客として取り込むことができる。もちろん県外からの集客にもつながるため、テーマをもって進めていくことの効果があると思う。生駒市は、従来の観光としては弱さがあるが、環境への取組や音楽のまち等、全国的に秀でている点も多い。こういった資源をSDGs未来都市等と連携させていくことで可能性が広がるのではないか。茶釜などの伝統的な技術や産業との組み合わせも考えられるので、生駒市の良さや強みを活かす対応を検討できるとよい。

【久部会長】 現在の表現は、マイクロツーリズムが中心になっているため、②として様々な集客資源に関する内容を記載しても良いのではないか。

【久部会長】 めざす状態について、後半の「多様な働き方が広がる」といった表記は良いが、前半は個別の取組を記載しているように感じた。前半を「地域の経済循環が回る」といった表現にするとコンパクトにまとめることができるのではないか。目指す状態なので、施策として取り組む大きな方向性が分かるように記載されたい。

【久部会長】 代表的な指標Ⅱ「起業・創業件数」について、延べ20件では、目指す状態の「多様な働き方が実現している」というイメージにつながらない。

【鐵東委員】 現状値では、起業・創業数のみを追うように見える。本来は事業を継続していくことが重要であり、大変なことである。また、生駒市が商売に適した環境であれば、自然に企業等も増え、働く人も増えるので、市として経済循環に力を入れ、環境を整えることをメッセージとすることで、起業も増えるのではないか。今後、商売したら成功するようなまちの雰囲気づくりや、そういったまちを目指す市のメッセージが大切である。当たり前のことであるが、環境が悪いところでは誰も起業しない。大阪等ではなく、あえて生駒で起業してもらえようとする必要があ

る。指標についても、事業を継続できる人が20件であれば良いが、単に創業した件数が20件ということでは意味合いが違う。

【商工観光課】 委員のおっしゃる通りであると考えており、従来は事業に参加した人が創業したという仮定で、伴走支援の件数を掲げていたが、今回はフォローアップした件数を20件という目標を設定している。現状にも記載のとおり、生駒市の創業比率は高いという結果が出ており、今後も高めていきたいと考えている。

【久部会長】 数値の設定次第であると思う。近畿大学では学生ベンチャーが40件を超えている。会社として登録した件数であり、登記することで学生に社長という意識を持たせ努力を促す、いわゆるスタートアップを応援している。パラレルキャリアの応援も記載されているので、事業として成り立たせている人のみを追う厳しい目標でなくても、登記している人数なども数えればよいと感じた。

【商工観光課】 きっちりと事業を継続している人数を追うイメージを持っていた。スタートアップ支援なら人数も増やせるのではないかと思うので検討する。

【田中委員】 現状と課題について、それぞれの関連性が低いように感じる。観光を例にすると、コロナ禍における取組が現状に記載されているが、今後の課題は異なる内容が記載されている。

【商工観光課】 コロナ禍では移動の制限等もあり、体験型のコンテンツや近隣の人が生駒市を訪れるような取組に力を入れた。現在はコロナも一定程度落ち着いている状況なので、コロナ禍という特殊な社会状況の中で続けてきた取組を実施するのではなく、多くの人に生駒市に来てもらえるような施策を挙げている。コロナ禍の事だけを課題に挙げると偏ってしまうため、現在のような内容を記載した書きぶりとした。先ほど久委員から指摘があったように、市民の方が観光資源となるような観光施策については今後検討したい。

【久部会長】 シート左側の施策の方向性と右側の現状、課題等がつながるよう精査

してもらいたい。

【商工観光課】 個別の取組に対する成果と課題を記載するのか、もっと大きな課題があり、どう解決するかといった内容を書くのか、粒度で迷った面がある。

【久部会長】 S W O T 分析の考え方を当てはめると、Strength（強み）と Opportunity（機会）が現状に入り、Weakness（弱み）と Threat（脅威）が課題に入る。生駒の強みと社会動向を踏まえた追い風、市の弱みとこれから進めていく向かい風という内容で整理すると書きやすくなるのではないか。具体的な取組の成果は、生駒の強みを増やしてきたということにつながる。例えば、さきメシいこまで市と事業者の関係が強固になったこと等は今後4年間で使える内容だと思う。

【商工観光課】 具体的な内容について、抽象度を上げる等、内容を調整する。

【鐵東委員】 生駒ローカルビジネスハブ等、文言を分かりやすいように記載してほしい。

【久部会長】 横文字やカタカタが多いので、できる限り日本語で表現してほしい。

基本的施策9 産業・雇用就労（2）

【久部会長】 （1）稼ぐ農業のための生産者支援について、ご意見等はあるか。

【鐵東委員】 知り合いが農業をしたい、となった場合に農地はあるか、また、紹介してもらえるのか。

【農林課】 耕作放棄地は増えているが、農地を提供することに抵抗がある人もいる。例えば、貸した農地が適切に管理されないと虫が湧いてしまい、近隣の農地に迷惑をかけることにもなってしまう。また、農地法による制限もあり、農業委員会で農家と認められてから農業に従事することができるようになる。

【久部会長】 10年程前は、農業には先がないという話ばかりであったが、様々な取組を継続したことで新規就農も増えており、耕作放棄地も減っている。今後の4年間についても、一層取組を進めていただきたい。農地を貸すことに対して理解していただく難しさはあるが、農業に取り組みたい人が受け継げるような仕掛けに取り組みたい。

【鐵東委員】 農業に力を入れることは市内の経済循環につながる。従来は生産した商品を流通させるという考えであったが、これからは市内で買ってくれる人のために作るといった顔が見える消費形態になると良い。不安定な世界情勢も考慮すると、農業に取り組み、食料自給率が上昇することも意味がある。農地と農業希望者のマッチング等を進めることで生産者も増やすことができるのではないか。また、スマート農業等も活用することで、今後の可能性が広がる。市内で作れるものはもっと作っていくという発想もあるのではないか。また、給食のために作る、子どもたちのために作る等、農業に従事する目的も共有できれば良いと思う。

【久部会長】 (1)は稼ぐ農業がタイトルになっているが、「稼ぐ」という内容が読み取りにくい。付加価値の高い農業生産やブランド化については記載があるが、この施策は商工部門も入っている施策なので、農家と地元レストランをつなぐ等、農業と第二次産業、第三次産業をつなぐことで、稼ぐ農業になっていくといった記載があると良いのではないか。

【農林課】 令和2年からいこまレストランという事業を始めており、農家とレストランをつなぐ取組を進めている。農家の生産量や生産する種類も少し増えたという話を聞いている。

【久部会長】 事業に関する具体的な記載は無くても良いが、施策の方向性として見えると良い。

【鐵東委員】 道の駅の可能性も聞いているが、仮に建設されるとすると売るための商品が必要になってくる。市民目線では、道の駅は農産物の販売所というイメージがあるので、こういった可能性も視野に入れて施策等を検討されたい。

【農林課】 道の駅は国土交通省の管轄であり、要件や制限がある。平群町の道の駅は農林水産省の振興事業で、農産物の直売所が設置されている。コープ、ダイキ等にも直売所があり、当初は市内農家が納品しているが、流通量の関係で市外の農産物が多くなっている。

【田中委員】 自家消費や健康づくりのために取り組む、少量を生産し他の人に無償提供する等、生駒市では稼ぐ農業以外のスタイルも多いのではないかと思う。農地という括りではないが、家庭菜園等で取り組むこともあると思うが、こういった内容は（４）で読みとれるということで良いか。

【農林課】 いこまファーマーズスクールといった取組も進めている。普段は仕事をしながら、生活の半分や一部で農業を楽しむ人が増えている。子どもにアレルギーがあるので自分で野菜を作りたい、定年後に農業に取り組みたい、コロナ禍をきっかけに野菜作りを始めた等、様々なスタイルで農に親しむ人が増えている。一方で、農地の耕作者が不足しており、スマート農業だけで補うことは難しい。ライフスタイルの多様化にも対応して、多くの人々が農地を使えるようにしていきたいと思っており、農地を貸す側へのアプローチが必要だと思っている。また、半農半X事業については、国から補助金をもらっており、来年度以降も継続する予定である。

【久部会長】 半農半Xのような最先端の取組は、補助金も期待できる。ユニークな取組が繋がった例である。

【楠委員】 他市事例も聞くが、ソーラーシェアリングについて、検討できるのではないか。

【鐵東委員】 電気も農業も同じであるが、輸送等によるCO2も発生しないので地産地消が環境にやさしい。環境や農業は近い関係であると感じる。

【楠委員】 フードマイレージの考え方につながるが、近隣のものを消費することはエネルギーの削減になる。SDGsの考え方を基にすると、今後は地

産地消ではなく、地消地産の考えが良いのではないか。地域で使うものを必要な分量生産するという考えであり、確実に消費できるならば、生産者も対応しやすいのではないかと思う。

【山上委員】 農業をしているが、年齢を重ねると、少しずつ手伝ってほしいと思うことが出てくる。スポットで助けてもらえるようなシステムがあると農家としては助かる。ドローンを使った肥料の散布等に取り組みたいと思うが、詳しい情報を持っていない。例えば、学生が実証で使用してみる等の仕組みがあれば、農業に多くの人に関わることができ身近に感じられると思う。

【久部会長】 「援農」という言葉があるが、農業を少し手伝ってみたい、農家体験をしてみたいといった市民のニーズがある。農家と市民をつなぐ仕掛けはあるか。

【農林課】 現在検討を進めており、いこまファーマーズスクール卒業生がスポットで支援する等検討している。また、生駒市内でドローンを使っている農家もいるが、購入費用や免許が必要といった障壁があるので、農協等に委託している例もある。国もスマート農業を進めており、市でも補助金等も検討している。

【久部会長】 更に手前のニーズがあると思う。1日だけの農業体験等、レクリエーションとしての内容を含めて考えることで、農業の担い手の分母を増やすことができる。例えば、市のホームページ等で「●●農園が●月に募集している」といったPRをすることで、集客も見込めるのではないか。収穫作業も、農家にとっては仕事であるが、一般の方にとってはレクリエーションになる。

スマート農業については、費用面が課題になる。また、ドローンを使う人のノウハウと農家のノウハウは異なるので、農家がわざわざドローンの使い方を覚える必要はない。それぞれをつなぐ仕掛けがあればよい。例えば、奈良先端大の学生は技術を持っているので、連携できると面白いのではないか。

- 【久部会長】 (2) 販売促進のための取組について、ご意見等はあるか。
- 【その他委員】 意見なし
- 【久部会長】 (3) 鳥獣被害への徹底した対応について、ご意見等はあるか。
- 【田中委員】 獣害に困っている人が多いのではないかと推察するがどうか。
- 【農林課】 令和3年と4年に豚熱が蔓延し、苦情と捕獲数が減少したが、最近は豚熱も落ち着いたことで以前の状態に戻りつつあり、対策が必要だと感じている。檻の貸し出しや免許取得の補助は行っており、今後は檻に発信機を付けることへの補助等も検討し、システムも活用しながら対策していく必要がある。
- 【田中委員】 柵の設置に困るため、学生の力を貸してほしいという依頼がある。柵の設置は労力が必要だと感じている。
- 【農林課】 一定以上の申請があれば全額補助するというも行っている。地域や農家区の助け合いでフォローできると良い。
- 【田中委員】 コミュニティがしっかりしていると対応できるが、希薄なところは苦慮するのではないか。
- 【農林課】 個人で電気柵を設置する場合も補助金を支給している。電気柵であれば設置の負担も少ない。
- 【久部会長】 狩猟免許を取る人が増えることで獣害対策になる。一般の方は、狩猟免許すなわち猟銃での狩りをイメージするが、檻専門の猟師もいる。そういった側面もPRできると、興味を持つ人も増えるのではないか。
- 【農林課】 今は罠の免許を取る人が多いので周知等も検討したい。
- 【久部会長】 (4) 農業を切り口にしたまちづくり・コミュニティづくりについて、

ご意見等はあるか。

【田中委員】 農業は様々な分野と協力できる可能性が高い分野だと考えている。福祉の例を挙げると、退職後は家にこもりがちになりやすいが、農業に取り組むことで運動になり孤独を防ぐことにもつながる。若年性認知症の方が農業に取り組むことで不安感を緩和することができるといったことも考えられる。

【農林課】 生駒市農業ビジョンでは農副連携についても記載しており、今後も取組を進めていく。ビジョンを策定する委員にも福祉団体の方が参画しており、農業祭での授産品の販売等、連携した取組も進めている。

基本的施策10 生活環境

【久部会長】 (1) 環境美化・公害対策の推進について、生駒市はほぼ問題がない状況だと感じている。着々と取組を継続し、現在の状況を維持してほしい。

【楠委員】 (2)(3) に関することだが、生駒市は地域住民、学校、警察等の関係機関と連携して実施できており、組織もしっかりとしている印象である。保護者も少しずつ関わりを持ってきており、通学路の交通安全対策等、協力して実施している。地域との取組は継続したいが、課題は担い手の高齢化である。地域の見守り等も、人員不足から箇所数を減らすといった話が出ており、若年世代との連携も一層必要だと感じている。先を見据えた仕組みや仕掛けが求められる。

【久部会長】 自治活動とも関連することであるが、しっかり取り組むと活動ばかりが増え、負担も増えてしまうことがある。

1つの共通した目的を果たすために、多様な主体のそれぞれの取組や活動に横ぐしをさし、つなぐことが重要である。八尾市では、小学校の下校時間に合わせて、高校生が部活動でランニングをしたり、地域の方が家から出たりといった取組をしている。普段通りの活動と子どもの見守りが重なった例である。わざわざ感のない活動につながった例であ

る。

②消費者トラブルについて、中学校や高校において、実際に株を買うことで投資の勉強をしている例もあるが、このような取組は消費者教育の一環になると捉えていいか。

【防災安全課】 市として実施することは難しいが、消費者教育の一環になると思う。成人年齢の引き下げにより、高校生で成人を迎え、大きな金額でも契約できる状況になるので啓発等も必要である。18歳のみを対象とした取組は難しいので、広く啓発している。

【久部会長】 ②のタイトルが「消費者トラブルの未然防止」になっている。社会経験のない若年層は消費者トラブルだけでなく、社会人として生きる術をトータルで教える必要があり、そのうちの一つが消費者トラブルである。薬物、交通マナー等、様々な情報をパッケージ化することで、教育として考えることができ、学校等の受け手も負担が減少するのではないか。②のタイトルでは、現在のような書き振りになるので、③を新設するかタイトルを変えるか検討されたい。もう少し広く記載できると横断的になり、展開も変わってくると思う。

【鐵東委員】 (3)にかかるが、駅前の交通事情に関して、夕方は塾の送り迎え等で非常に込み合う。路線バスの進路でもあり危険だと感じる。親のマナーの問題だが、対策できないかと思っている。

【久部会長】 市営駐車場を30分程度無料にするなどできないか。

【防災安全課】 駅北側駐車場も駅南側駐車場も市営駐車場は30分間無料であり、駐車場のキャパシティも余裕がある。塾が終わる時間や電車の到着時間に集中的に車が集まるので、一定時間帯に混み合ってしまう状況である。

【久部会長】 ①、②の順番は逆の方が分かりやすいと感じた。まずは、道路等の環境を整備し、その上で交通安全思想を普及することで、初めて交通安全対策になるのではないかと思う。また、①に交通事故多発箇所の分析、②に道路標識の設置に関する内容があるが、本来は連携しているはずで

あり、現在の書き方では分析で終わってしまう印象を与えてしまうので記載方法を再考されたい。

【久部会長】 高齢ドライバーが増加していると思うが、運転等危険に感じることもある。車は凶器になるという感覚が薄れているかもしれない。車に乗り続けると生活できないという状況も理解できるが、実際に事故の件数も増えている。高齢者が多いといったまちの特性を考えると、高齢ドライバーへの対応も生駒ならでの取組になると思う。

【久部会長】 めぎす状態について、市民の実感ではなく、「安心・安全・快適なまちが実現している」等、4年後のまちや社会の状態の方が適しているのではないか。

基本的施策 1 1 脱炭素・循環型社会

【久部会長】 (1) 住宅都市における脱炭素化の実現について、ご意見等はあるか。

【楠委員】 再エネと省エネと畜エネがエネルギーの3要素であり、住宅や建物を省エネ化することで出費を減らすことができる。建物の省エネ化等も必要だが、併せて市民の意識を変えることも必要である。市民エネルギー生駒のメンバーが自宅のガレージに太陽光パネルを設置して実証実験を行っており、エネルギー使用量を見える化してモニタリングしているが、このように省エネへの意識付けを行うことで行動が変わってくる。省エネの意識付けがあると行動が変わっていくので、環境家計簿等も良いのではないか。インセンティブを付けることで一層浸透させることができる。

現在、物価高騰に伴う国の電気料金等の支援策があるが、何もしなくてももらえる制度なので、人の意識は変わらない。ハード面の整備だけでなく、市民意識などのソフト面の意識づけが大切である。

【鐵東委員】 いこま市民パワーにおいても、発電量の増加に向けた取組や働きかけを行っているが、やはり市内の消費量の100%は賅えない。個人の意識レベルを変えていくことや、事業所が発電した電気をいこま市民パワ

ーが買い取る等の働きかけが読み取れるような記述の方が良い。いこま市民パワーが核となることに異論はないが、いこま市民パワーの取組だけで電気に関する全ての課題が解決するわけではない。いこま市民パワーは株式会社であり、電気を核として様々な事業に取り組み、収益を挙げて市民に還元することが目的である。いこま市民パワーだけでなく多くの主体が参画し協力するような内容が読み取れるようにしてほしい。

【久部会長】 タイトルに「住宅都市」という文言が入っていることに違和感を感じる。住宅が多い都市コミュニティとしてモデルをつくっていく、というストーリーだと推察するが、総合計画そのものがベッドタウンからの脱却を掲げている中で、矛盾が生じる印象を与えてしまわないか。

本施策のタイトルは「脱炭素・循環型社会」である。脱炭素に関しては(1)に書かれているが、循環型社会に関する記載が少ないように感じている。(1)①には脱炭素だけでなく、循環型社会をめざすストーリーになっている。また、(1)①は文章が長いので読みやすくなるよう調整されたい。

様々なものや人を繋いで循環型社会を形成することが一つの柱であり、電気を作るだけでなく消費者につなぐことで、地域の経済循環につながる。循環型社会のモデルづくりの中で、いこま市民パワーを核にして取り組むという話になっているように感じる。コミュニティを中心とした脱炭素・循環型コミュニティのモデルづくりを確立するという書きぶりにできないか。例えば、萩の台住宅地では、コミステも導入しており、コミュニティぐるみで循環型社会への取組を始めている。まずは、コミュニティ単位で脱炭素・循環型社会が進み、そのモデルを市内に横展開していく事で、市内全域が脱炭素・循環型社会になっていくストーリーだと感じた。内容を検討されたい。

(3)にも関わるが、農家は生産・消費・分解を行う循環型の生活であるが、ニュータウンは消費が中心になっている。消費することは、廃棄物の増加にもつながるので、どのように循環させていくかが大切であり、生産や創造の要素が必要である。分解の要素も重要であり、農家では農地が様々なものを分解しているので、生産・消費・分解が循環している。消費の要素が大きいニュータウンにおいて、どのように本来の循環を取り戻していくのか、ということが(1)①の背景にあるのではない

いかと思っている。(3)に項目を増やして、脱炭素・循環型の生活を増やしていくことを記載してはどうか。自身のライフスタイルの中で、いかに循環させていくか、みんなで考え実践していかないかという内容である。できる限り横文字やカタカタ用語を減らされたい。

【久部会長】 (2)環境負荷低減に向けた取組の推進について、現状はごみ減少がメインに見えるが、ゆくゆくは循環型社会につながっていくものであるため、「循環型社会づくりのために●●をする」という書き方に変更されたい。

【楠委員】 ②にバイオマスの資源化の推進とあるが、令和7年に稼働するバイオマス発電施設と関連しているか。

【環境保全課】 今後、活用できるようSDGs推進課と検討していく。できる限り公共事業で排出されるものは活用していく。また、個人事業者や家庭から排出されるものは、清掃リレーセンターに集約される。もちろん焼却するとごみになってしまうものであり、環境への負荷も大きくなる、資源化にはコストも必要になるが、何とか資源として活用したいと思う。

【久部会長】 (3)環境活動の支援と環境教育・学習の推進について、ライフスタイルの転換や行動実践等につながる内容にできないか。現在、世界的に危機的な気候変動が進んでいるにもかかわらず、関心が低く行動変容につながっていない状況である。これまでと同じ取組では、意識は変わらない。

環境活動の支援と記載されているが、そもそも環境に対する意識が高い人を支援しているのではないか。そういった支援よりも、ライフスタイルの転換等の内容が分かる方が良い。現在の環境状況を考慮すると、教育を推進していくといった段階ではないと思う。研修等も意識が高い人が参加している可能性が高いので、奈良県では、自治会活動として取り組むと効果が出るのではという仮説の元、自治会をターゲットに取り組んでいる。誰に啓発していくかが大切であり、他の事例では地域推進員等を抱えていると思われるので、同じように環境推進員があっても良いのではないか。地域に環境に詳しい方がいたとしても、自治会内で活

躍する肩書がない可能性も考えられるので、そういった方が動きやすくなる雰囲気づくりができる方が良い。地域で知識や知恵を持っている方はいるので、共有できるようにすることで普及啓発につながる。

【 楠 委 員 】 気候変動が進んでいることもあり、多くの人に対応が必要だと考えているが、環境に関する取組は優先的にはならない印象がある。興味がある人が狭く深く学び取り組んでいるが、そういった方以外の人を発掘する必要がある。環境と異なるジャンルに取り組む人を巻き込み、環境問題に関して考えるきっかけ作りも大切だと考えている。

【 久 部 会 長 】 周りの人を巻き込むことや人を動かすスキルを学ぶ研修があると良い。例えば、地球が大変になっていると伝えても、自分事にならず取組まではつながりにくい。環境の危機が続くと身近なものが手に入らなくなるなど、個人の興味や関心に合わせて、相手に届く伝え方をすることで、人を動かすことができる。

【 鐵 東 委 員 】 脱炭素化と企業立地の推進等、様々な取組を進めることで、相反する課題も出てくる。企業立地が進めば雇用の増加や税収増加等のメリットがある一方で、当然のことながら電気使用量やごみが増えるため、本施策の取組にも影響が考えられる。企業立地により電気の使用量は増えるが、市内の再生エネルギーを活用している等、循環していくことが大切である。環境への意識が高い企業の立地促進に向けて補助する等の政策を検討することで、市として環境に力を入れているというスタンスを外部に伝えられるメリットもある。

【 久 部 会 長 】 めぎす状態について、原案の前後を逆転させることで、4年後の地域や社会の状態にできる。多様な主体で協働して取り組み、環境にやさしいまちが実現できているはどうか。環境にやさしいまちという表現が抽象的なので、少し具体化できると良い。

【 事 務 局 】 (庶務連絡、閉会宣言)

— 了 —